

第74期第1四半期 (自 平成22年4月1日)
(至 平成22年6月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第74期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

頁

第74期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員等の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第74期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第73期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,899	30,053	198,493
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,070	881	2,237
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△861	697	651
純資産額 (百万円)	116,737	111,778	115,468
総資産額 (百万円)	294,722	235,922	241,758
1株当たり純資産額 (円)	584.10	559.37	577.83
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△4.31	3.48	3.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	47.4	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,167	20,519	△5,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△831	40	3,123
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	652	64	△1,077
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,806	48,416	27,831
従業員数 (人)	2,088	2,050	2,000

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,050	[230]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,984	[213]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	4,003	—
建築事業	10,604	—
合計	14,607	—

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (百万円)	
		前年同四半期比(%)
土木事業	9,936	—
建築事業	18,432	—
不動産事業	983	—
その他	700	—
合計	30,053	—

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)においては、土木事業、建築事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、土木事業、建築事業のみ記載しています。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める土木事業、建築事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載しています。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。
- 前第1四半期連結会計期間
該当する相手先はありません。
- 当第1四半期連結会計期間
該当する相手先はありません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

土木事業、建築事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(建設事業)

①受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木	149,093	5,999	155,092	8,028	147,064
	建築	146,316	13,564	159,881	12,836	147,044
	計	295,409	19,564	314,973	20,865	294,108
当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木	127,254	4,003	131,257	9,936	121,320
	建築	143,009	10,604	153,613	18,432	135,181
	計	270,263	14,607	284,871	28,368	256,502
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木	149,093	60,734	209,827	82,573	127,254
	建築	146,316	108,701	255,017	112,008	143,009
	計	295,409	169,436	464,845	194,582	270,263

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)です。

②受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	3,011	2,988	5,999
	建築工事	5,677	7,886	13,564
	計	8,688	10,875	19,564
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	1,595	2,407	4,003
	建築工事	628	9,975	10,604
	計	2,224	12,383	14,607

③完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	5,118	2,909	8,028
	建築工事	714	12,122	12,836
	計	5,833	15,031	20,865
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	6,242	3,694	9,936
	建築工事	3,887	14,544	18,432
	計	10,130	18,238	28,368

④繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	90,267	31,053	121,320
建築工事	35,498	99,682	135,181
計	125,766	130,735	256,502

(不動産事業等)

前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ1,054百万円、1,117百万円で、不動産の販売及び賃貸等によるものです。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

①経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需や政府による経済対策の効果を背景として、着実に持ち直してきているとの見方もありますが、建設業界においては、公共投資の低迷や民間設備投資の伸び悩みが受注活動に影響するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期間に比べ43.8%増加した30,053百万円となりました。損益面では、売上総利益が売上高の増加や工事採算の改善により、前年同期間に比べ90.6%増加した3,700百万円となり、営業利益は181百万円(前年同期間は2,019百万円の営業損失)、経常利益は881百万円(前年同期間は1,070百万円の経常損失)、四半期純利益は697百万円(前年同期間は861百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(土木事業)

完成工事高は、9,936百万円となり、359百万円の営業損失となりました。

(建築事業)

完成工事高は、18,432百万円となり、10百万円の営業利益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は983百万円となり、552百万円の営業利益となりました。

(その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は700百万円となり、25百万円の営業損失となりました。

②資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,836百万円減少した235,922百万円となりました。

(負債)

短期借入金や未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,146百万円減少した124,143百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことや、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,690百万円減少した111,778百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により20,519百万円、投資活動により40百万円、財務活動により64百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ20,585百万円増加し48,416百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少や未払消費税等の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、20,519百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、13,167百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得等により資金が減少しましたが、定期預金の減少等により、40百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、831百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により資金が減少しましたが、短期借入金の増加等により、64百万円の資金増加となりました。(前第1四半期連結会計期間は、652百万円の資金増加)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は126百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(土木事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(建築事業)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(不動産事業)

①当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
㈱奥村組 東日本支社 (東京都港区)	賃貸用土地建物	2,118	0	自己資金	平成22年7月取得

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(その他)

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	228,326,133	—	19,838,913	—	25,322,139

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、ブラックロック・ジャパン(株)から平成22年6月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,621,000	0.71
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	7,640,500	3.35
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	2,553,100	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ ストリート 400	474,200	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	—	—

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,241,000	197,241	—
単元未満株式	普通株式 2,589,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,241	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,496,000	—	28,496,000	12.48
計	—	28,496,000	—	28,496,000	12.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	332	320	333
最低(円)	313	290	311

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,946	20,298
受取手形・完成工事未収入金等	40,254	63,092
有価証券	23,701	8,056
販売用不動産	10,377	10,016
未成工事支出金	※3 58,511	※3 57,785
不動産事業支出金	4,003	4,552
仕掛品	※3 1,462	※3 1,150
材料貯蔵品	235	234
その他	9,939	11,555
貸倒引当金	△2,810	△3,802
流動資産合計	170,620	172,940
固定資産		
有形固定資産	※1 24,293	※1 24,137
無形固定資産	445	508
投資その他の資産		
投資有価証券	38,583	42,749
その他	5,681	4,874
貸倒引当金	△3,701	△3,451
投資その他の資産合計	40,562	44,172
固定資産合計	65,301	68,818
資産合計	235,922	241,758

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,766	40,145
短期借入金	11,851	10,312
未払法人税等	61	248
未成工事受入金	47,300	40,796
引当金	813	1,180
工事損失引当金	※3 5,318	※3 5,751
資産除去債務	72	—
その他	13,552	13,042
流動負債合計	110,736	111,477
固定負債		
長期借入金	229	229
退職給付引当金	5,513	5,784
資産除去債務	55	—
負ののれん	779	850
その他	6,828	7,947
固定負債合計	13,407	14,812
負債合計	124,143	126,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,327
利益剰余金	71,098	72,200
自己株式	△12,333	△12,332
株主資本合計	103,931	105,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,846	10,434
評価・換算差額等合計	7,846	10,434
純資産合計	111,778	115,468
負債純資産合計	235,922	241,758

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 20,899	※2 30,053
売上原価	18,957	26,352
売上総利益	1,941	3,700
販売費及び一般管理費	※1 3,960	※1 3,519
営業利益又は営業損失(△)	△2,019	181
営業外収益		
受取利息	69	52
受取配当金	434	460
為替差益	366	—
負ののれん償却額	70	70
その他	58	170
営業外収益合計	999	754
営業外費用		
支払利息	44	46
その他	6	7
営業外費用合計	50	54
経常利益又は経常損失(△)	△1,070	881
特別利益		
前期損益修正益	77	5
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	20	—
貸倒引当金戻入額	635	454
特別利益合計	737	459
特別損失		
前期損益修正損	16	7
固定資産除却損	34	1
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	449	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
特別損失合計	503	609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△836	730
法人税、住民税及び事業税	36	34
法人税等調整額	△10	△0
法人税等合計	25	33
少数株主損益調整前四半期純利益	—	697
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△861	697

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△836	730
減価償却費	213	228
負ののれん償却額	△70	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△635	△454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△271
工事損失引当金の増減額(△は減少)	403	△432
受取利息及び受取配当金	△503	△513
支払利息	44	46
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△19	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	449	489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額(△は増加)	30,834	21,772
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△14,341	△726
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△2,327	△125
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,172	△6,347
未成工事受入金の増減額(△は減少)	20,030	6,504
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,766	△1,553
未収消費税等の増減額(△は増加)	△752	△611
その他	325	1,432
小計	12,900	20,208
利息及び配当金の受取額	503	513
利息の支払額	△44	△46
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,167	20,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	237
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26	57
有形及び無形固定資産の取得による支出	△692	△188
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	—
貸付けによる支出	△291	△74
貸付金の回収による収入	93	9
その他	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	40

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,178	1,603
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,517	△1,536
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	652	64
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,995	20,585
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,806	48,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が111百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127百万円です。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「為替差益」(当第1四半期連結累計期間129百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,452百万円</p> <p>2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。 (株)ジョイント・コーポレーション 3百万円 計 3</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は4,045百万円です。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 14,284百万円</p> <p>2 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っています。 (株)ジョイント・コーポレーション 7百万円 計 7</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,686百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	1,686百万円	賞与引当金繰入額	202	退職給付費用	154	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	従業員給料手当	1,674百万円	賞与引当金繰入額	202	退職給付費用	126
従業員給料手当	1,686百万円												
賞与引当金繰入額	202												
退職給付費用	154												
従業員給料手当	1,674百万円												
賞与引当金繰入額	202												
退職給付費用	126												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 26,813百万円	現金預金勘定 24,946百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,007$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 229$
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 19,000	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 23,700
現金及び現金同等物 43,806	現金及び現金同等物 48,416

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 228,326,133株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 28,499,262株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,798	9	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用していますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,365	916	617	20,899	—	20,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,500	9	107	1,617	(1,617)	—
計	20,865	925	724	22,516	(1,617)	20,899
営業利益又は営業損失(△)	△2,275	458	14	△1,802	(216)	△2,019

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が400百万円増加し、営業損失が58百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは土木事業、建築事業からなる建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「土木事業」、「建築事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木事業」、「建築事業」は土木、建築その他建設工事全般に関する事業で、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸に関する事業です。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,936	18,432	983	29,352	700	30,053	—	30,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	308	318	△318	—
計	9,936	18,432	992	29,361	1,009	30,371	△318	30,053
セグメント利益 又は損失(△)	△359	10	552	203	△25	177	3	181

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形・完成工事未収入金等が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形・完成工事未収入金等	40,254			
貸倒引当金(※)	△2,688			
	37,565	37,557	△8	(注)

(※) 受取手形・完成工事未収入金等に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 受取手形・完成工事未収入金等の時価の算定方法

債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	559.37円	577.83円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,778	115,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	111,778	115,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(株)	199,826,871	199,830,047

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益	—	3.48円
1株当たり四半期純損失	4.31円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	—	697
四半期純損失(百万円)	861	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	—	697
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	861	—
普通株式の期中平均株式数(株)	199,865,134	199,828,233

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第74期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。